



HEIWA PAPER



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9929 URL https://www.heiwapaper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修 TEL 03-3206-8501
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,851	3.0	79	△31.9	130	17.7	818	ー
2022年3月期第3四半期	11,509	8.3	117	ー	111	ー	70	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 863百万円 (ー%) 2022年3月期第3四半期 8百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	85.14	ー
2022年3月期第3四半期	7.27	ー

2023年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「ー」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,664	9,222	52.2
2022年3月期	15,766	8,530	54.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,222百万円 2022年3月期 8,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
2023年3月期	ー	5.00	ー		
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	8.8	72	△55.5	130	△2.7	874	901.6	90.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,116,917株	2022年3月期	10,116,917株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	657,395株	2022年3月期	474,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,611,411株	2022年3月期3Q	9,642,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図る動きから正常化が進み、経済活動や個人消費は緩やかに持ち直していますが、円安や原燃料価格の高騰等による物価上昇は続いており、個人消費回復の鈍化や企業収益への影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、個人消費の回復に伴う包装パッケージ用紙や衛生用紙の需要は堅調に推移しているものの、印刷・情報用紙の構造的な需要減少や原燃料の高騰に伴う製紙メーカーの価格改定による需要の冷え込みも相まって、紙・板紙合計での国内出荷量は、前年同四半期実績を下回りました。

このような中で当社グループは、観光やイベント事業等の回復を見込み、主力商品である高付加価値特殊紙の販売強化、需要伸長が見込める高級パッケージや機能紙分野への注力、新規の顧客及び需要の獲得推進等の施策を実施し、収益性の向上に努めました。円安や原燃料の高騰による紙・板紙の価格改定においては、お客様への情報提供をはじめとする丁寧な対応を行い、販売数量への影響縮減を図っております。また、足元では需要減少局面での事業再構築に伴う製紙メーカー抄造設備の停機等が進行しており、当社取り扱い商品の改廃やリニューアルが必要となる場合が出てきておりますが、これを好機ととらえて高付加価値商品への転換と安定供給の継続を図るとともに、社会要請の高い脱炭素、SDGsに対応した新商材の開発を進めています。

このような販売営業活動の強化対応や商品リニューアルへの投資、SNS等を活用した新たな顧客層への販売促進と情報収集への注力、価格改定による販売単価の上昇も相まって、和洋紙卸売業の売上高は前年同四半期実績を上回り、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高118億51百万円（前年同四半期比3.0%増）、経常利益1億30百万円（前年同四半期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億18百万円（前年同四半期は70百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に、名古屋地区にて保有している固定資産を同地で建築される建物の一部（オフィス及び賃貸用住宅）に買い換えることを条件として譲渡し、特別利益11億33百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、情報伝達媒体のデジタルシフトによる印刷・情報用紙の需要縮小や原燃料の高騰による価格改定の影響はあるものの、観光やイベント事業等の個人消費を中心とした国内需要の緩やかな回復傾向が続き、出版や高級パッケージ向け用途の販売が堅調に推移し、販売単価の上昇もあり、売上高は123億11百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施しておりました出勤日数の削減等による休業手当の営業外費用への計上額が減少したため、68百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、2021年9月9日に「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、名古屋地区にて保有している固定資産を譲渡したことにより不動産賃貸収入が減少し、売上高は14百万円（前年同四半期比46.1%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,464	22.8	2,600	23.4	5.5
ファインボード	1,294	12.0	1,372	12.4	6.0
高級印刷紙	2,374	21.9	2,551	23.0	7.4
ベーシックペーパー	3,129	28.9	2,978	26.8	△4.8
技術紙	1,405	13.0	1,438	13.0	2.4
その他	152	1.4	162	1.4	6.6
合計	10,821	100.0	11,104	100.0	2.6

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、需要におけるコロナ禍の影響が徐々に減少し、リモートやSNS、再開した展示会等での販売促進活動の効果も伴い、出版、商業印刷物用途が緩やかに回復し、売上高は26億円、前年同四半期比5.5%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、各種観光イベント需要の再開に伴い、化粧品・食品等の高級パッケージ向けの販売が徐々に回復し、売上高は13億72百万円、前年同四半期比6.0%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、商業印刷物等の販売は伸び悩みましたが、出版物や製袋、紙製品用途が増加し、売上高は25億51百万円、前年同四半期比7.4%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、一般パッケージ用途や東アジア向けの輸出は堅調に推移しましたが、価格改定の影響もあり、商業印刷物、出版、紙製品用途の販売が減少し、売上高は29億78百万円、前年同四半期比4.8%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、各種工業品製造用工程紙の販売が減少しましたが、偽造防止用途や合成紙、耐水撥水性機能紙の販売が堅調に推移し、売上高は14億38百万円、前年同四半期比2.4%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、製紙関連資材、紙加工品の販売は減少しましたが、観光需要の回復に伴い各種家庭紙の販売が伸長し、売上高は1億62百万円、前年同四半期比6.6%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億98百万円増加して、176億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金3億66百万円が減少したものの、電子記録債権5億30百万円、商品4億88百万円、有形固定資産11億49百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて12億6百万円増加して、84億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金7億5百万円、短期借入金2億49百万円、繰延税金負債2億3百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億91百万円増加して、92億22百万円となりました。主な要因は、利益剰余金7億21百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2023年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	17,000百万円	(前期比	8.8%増収)
営業利益	72百万円	(同	55.5%減益)
経常利益	130百万円	(同	2.7%減益)
親会社株主に帰属する当期純利益	874百万円	(同	901.6%増益)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317,458	2,950,484
受取手形及び売掛金	3,903,048	4,125,899
電子記録債権	1,224,173	1,754,979
商品	3,619,306	4,108,056
貯蔵品	57,415	49,685
その他	106,604	87,195
貸倒引当金	△11,224	△17,930
流動資産合計	12,216,780	13,058,370
固定資産		
有形固定資産	809,560	1,958,660
無形固定資産	57,659	42,719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,901	2,252,957
その他	415,726	353,901
貸倒引当金	△1,150	△1,959
投資その他の資産合計	2,682,478	2,604,898
固定資産合計	3,549,698	4,606,279
資産合計	15,766,479	17,664,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,335,443	5,041,347
短期借入金	2,126,258	2,376,017
未払法人税等	82,621	88,747
賞与引当金	96,333	62,785
その他	183,091	232,849
流動負債合計	6,823,747	7,801,747
固定負債		
退職給付に係る負債	244,944	264,454
資産除去債務	69,271	70,156
繰延税金負債	—	203,790
その他	97,816	102,185
固定負債合計	412,032	640,586
負債合計	7,235,780	8,442,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,826,754	4,548,733
自己株式	△218,677	△293,972
株主資本合計	8,047,309	8,693,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,611	423,615
為替換算調整勘定	58,778	104,707
その他の包括利益累計額合計	483,389	528,322
純資産合計	8,530,698	9,222,315
負債純資産合計	15,766,479	17,664,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,509,044	11,851,374
売上原価	9,364,591	9,489,579
売上総利益	2,144,453	2,361,795
販売費及び一般管理費	2,027,131	2,281,894
営業利益	117,321	79,900
営業外収益		
受取利息	4,202	4,098
受取配当金	68,767	69,787
助成金収入	94,872	17,727
その他	5,987	6,061
営業外収益合計	173,829	97,675
営業外費用		
支払利息	4,775	9,497
為替差損	1,727	1,563
売上割引	2,439	2,627
休業手当	169,595	32,055
その他	1,608	1,150
営業外費用合計	180,146	46,894
経常利益	111,004	130,681
特別利益		
固定資産売却益	—	1,133,083
特別利益合計	—	1,133,083
特別損失		
固定資産除売却損	40	1,687
投資有価証券評価損	—	43,211
特別損失合計	40	44,899
税金等調整前四半期純利益	110,963	1,218,865
法人税、住民税及び事業税	34,577	118,199
法人税等調整額	6,190	282,259
法人税等合計	40,767	400,459
四半期純利益	70,195	818,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,195	818,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	70,195	818,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,254	△995
為替換算調整勘定	19,851	45,929
その他の包括利益合計	△61,402	44,933
四半期包括利益	8,793	863,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,793	863,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,489,244	—	11,489,244	—	11,489,244
その他の収益	—	19,800	19,800	—	19,800
外部顧客への売上高	11,489,244	19,800	11,509,044	—	11,509,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	476,532	6,407	482,940	△482,940	—
計	11,965,776	26,207	11,991,984	△482,940	11,509,044
セグメント利益	97,602	21,135	118,738	△1,416	117,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,416千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,843,664	—	11,843,664	—	11,843,664
その他の収益	—	7,710	7,710	—	7,710
外部顧客への売上高	11,843,664	7,710	11,851,374	—	11,851,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	467,713	6,407	474,121	△474,121	—
計	12,311,377	14,117	12,325,495	△474,121	11,851,374
セグメント利益	68,844	11,278	80,123	△222	79,900

(注) 1. セグメント利益の調整額△222千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。